

リレートーク

利用者やスタッフの夢を形に。

301



長谷川正江さん

デイサービス兼カフェ「にぎらないおにぎりカフェふくろう」の運営に携わりながら、県認知症介護指導者として後進の指導も行う。

市民のひろば

Q カフェ運営のきっかけを教えてください。

デイサービスを運営している中、利用者の家族から、例えば「家でお風呂に入れるのが大変なので、入浴をお願いしたい」などの声を受け、それに応えるサービスを提供していましたが、利用者の中には「日中は風呂に入りたくない」とおっしゃる方もいて、これでは利用者主体ではなく、家族主体のサービスになっていくなと思うようになりました。

そこで、利用者本人が望むことができるという思いで、昼食を利用者と一緒に作り、みんなで食べるというデイサービスを行うようになりましたが、皆さんから「おいしいから他の人にも食べさせたいね」とか「作ったものを売ってみたいね」と

いう声が出てきて、介護認定を受けている高齢者がスタッフとして従事する「にぎらないおにぎりカフェふくろう」が誕生しました。

Q カフェを利用される方の声はどういったものがありますか。

「いわきにも福祉に対して前向きなお店があるんですね」「こういうお店があることが心強い」という温かい声を頂きました。一方で「福祉の名前に甘えてないですか」といった厳しい声も頂き、そういった見方もあるんだなと貴重な意見として受け止めています。

Q 認知症の方と共生する社会を築くために大切なものは何ですか。

偏見をなくして接すること。また、できないことではなく、できることを見つけることではないでしょうか。



みんなで協力して惣菜を盛り付け

私も以前は配膳する利用者を心配して後を付いていくことがありましたが、これは利用者ができないと決めつけるだけでなく、カフェのお客さまも不安にさせてしまうと反省しました。

また、本人が認知症という病気を受容することも大事です。難しいですが、認知症であることを自覚し、ありのままの自分を受け入れることで、不安が払拭されると思います。そのため、利用者の家族に、その日にできたことを伝えることも前向きになれる大切なことと感じています。

Q 今後の抱負を教えてください。

お弁当を作って売りに出向くのがみんなの夢です。さまざまな課題はありますが、皆さんの思いや夢はなるべく形にしたいと思っています。



利用者のアイデアが詰まった料理

カフェのインスタグラムは2次元コードを読み込むか (@nigiranaionigiri_cafe) で検索



写真が語る「いわき」の歴史



消えた伝統行事

人命を危険にさらすような伝統芸能の代表として大阪府岸和田市の「だんじり祭」や長野県諏訪市の「御柱祭」などを思い浮かべることが出来ます。いわき地方でも、危険な伝統行事として、四倉町で行われていた「火打合い」を挙げることができます。

毎年旧暦1月半ばの3日間、仲町と新町の漁夫が四倉海岸の境川河口を挟



火打合いに見入る人々〔昭和20年代 本多徳次氏撮影〕

風景や街の様子、人々の暮らしなどを撮った数多くの写真から、いわきの多彩な歴史・文化・移り変わりなどをひもときます。

んで火の付いた薪材を投げ合うもので、勝った方が豊漁になると伝えられ、毎回負傷者が出るほど過激なものでした。背景には豊漁や豊作への祈りがあり、いわき地方では他に入道野村でも行われていました。

こうした伝統が途切れる契機は昭和20年代に訪れます。戦後、民主主義が日本に入り、野蛮な行為は忌み嫌われる存在となったのです。

昭和27（1952）年、ついに警察署が動きます。薪材がない、風教上良くない、被害が相次ぐことを理由として開催中止を申し入れ、関係者はそれに従いました。

危険ながら、残る伝統と消える伝統。そこには伝統の長さや大きさ、地域性などさまざまな要因が絡みますが、一旦消えると、復活には維持以上の力を必要とします。伝統行事には理屈以上の「情念」のような強い感情が潜んでいるからです。

（いわき地域学会 小宅幸一）

※いわき市内の昔の写真をお持ちで提供いただける方は、広報広聴課（☎22-7402）へご連絡ください。

市長です こんにちは⑨

長期化する コロナ禍での産業振興

いわき市長 内田 広之



新型コロナウイルス感染症の拡大から3年。現在は、基本的感染防止策の徹底を前提として、行動制限を行わず、社会経済活動の維持への取り組みが進められています。

こうしたことから企業活動は平常に戻りつつあります。しかし、実際にお客さまが減少しているなど厳しい実態もあります。別途、燃料費高騰分の支援などは、行政も検討を進めていますが、経営悪化にどう対応するかが

難しい課題です。

コロナ禍1・2年目は、持続化給付金など売り上げ減少分への支援がありました。これらは膨大な財源が必要なため、国と連携し支援をしてきました。

平常に戻りつつある昨今では、厳しい経営状況を打開するためのチャレンジ支援に力を入れています。例えば、料理の提供経験を生かした冠婚葬祭業者によるレストランの開業や、インターネット等を活用した飲食店による宅配事業への参入など、新たな分野に挑戦される方を応援しています。事業再構築補助金という仕組みです。また、商工会議所と連携し、各企業の経営改善支援も進めています。

こうしたチャレンジに向けて、行政・商工会議所・金融機関は、各企業からの相談に応じています。ぜひ、いろいろな可能性を模索してみてください。